

南あわじ市強靱化計画 新旧対照表

【現行計画と改訂案】

現 行 計 画	改 訂 案	改訂事由
南あわじ市強靱化計画 令和 <u>6</u> 年 <u>3</u> 月 	南あわじ市強靱化計画 令和 <u>7</u> 年 <u>3</u> 月 	時点の更新

南あわじ市強靱化計画 新旧対照表

現 行 計 画	改 訂 案	改訂事由
第1章～第2章 （略） 第3章 1 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ） （略） 2 脆弱性の評価・分析を踏まえた対応方策の推進方針 （1） 目標1：直接死を最大限防ぐ リスクシナリオ1-1 （住宅等の耐震化） 【Ⅰ．脆弱性の評価・分析】 ○ 住宅（耐震化率 <u>75%</u>（<u>H25</u>））については、耐震化の必要性に対する認識が不足していること、耐震改修の経済的負担が大きいことから、意識啓発活動等の対策、耐震診断や耐震改修等への助成を推進する必要がある。また、エレベーターなどの非構造部材についても耐震対策や老朽化対策を推進する必要がある。 ○ ブロック塀等の安全点検及び安全対策等の意識啓発により周知する必要がある。 ○ 市営住宅（耐震化率 <u>59%</u>（<u>R1</u>））について、比較的新しい住宅の耐震性は確保されているが、更新時期を迎える老朽化した住宅や耐震改修が困難な住宅があり、効率性や将来の必要性を考慮しながら、再編を進める必要がある。 【Ⅱ．対応方策の推進方針】 （略） （多くの利用者がある建築物の耐震化） 【Ⅰ．脆弱性の評価・分析】 ○ 多数利用建築物（耐震化率 <u>93%</u>（<u>H27</u>））については、耐震診断や耐震改修等を推進する必要がある。併せて、エレベーターなど非構造部材についても耐震対策を推進する必要がある。 【Ⅱ．対応方策の推進方針】 （略） （学校施設等の耐震化） （略） （危険空家の除去） 【Ⅰ．脆弱性の評価・分析】 （略） 【Ⅱ．対応方策の推進方針】 ○ 「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく南あわじ市空家等対策計画（<u>R5 改定予定</u>）の基本方針により、老朽危険空家及び管理不全空家の解消に努める。 リスクシナリオ1-2 ～ 1-5 （略） 目標1：主な重要業績指標 1-1 ・住宅の耐震化率：<u>75%</u>（<u>H25</u>）→97%（R7） ・多数利用建築物の耐震化率：<u>93%</u>（<u>H27</u>）→97%（R7） ・市立学校（小中学校組合立含む）耐震化率：100%（H20） ・市立、私立教育・保育施設等耐震化率：100%（R4） 1-2 ・南あわじ市総合防災訓練の実施：1回/年 ・消防団協力事業所数：27事業所（R1）→<u>37</u>事業所（<u>R6</u>） 1-3 （略） 1-4 ・排水機場・排水ポンプの新設・更新：7箇所（～R8） ・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域を反映させた洪水ハザードマップの作成・更新：作	第1章～第2章 （略） 第3章 1 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ） （略） 2 脆弱性の評価・分析を踏まえた対応方策の推進方針 （1） 目標1：直接死を最大限防ぐ リスクシナリオ1-1 （住宅等の耐震化） 【Ⅰ．脆弱性の評価・分析】 ○ 住宅（耐震化率 <u>80%</u>（<u>H30</u>））については、耐震化の必要性に対する認識が不足していること、耐震改修の経済的負担が大きいことから、意識啓発活動等の対策、耐震診断や耐震改修等への助成を推進する必要がある。また、エレベーターなどの非構造部材についても耐震対策や老朽化対策を推進する必要がある。 ○ ブロック塀等の安全点検及び安全対策等の意識啓発により周知する必要がある。 ○ 市営住宅（耐震化率 <u>57%</u>（<u>R6</u>））について、比較的新しい住宅の耐震性は確保されているが、更新時期を迎える老朽化した住宅や耐震改修が困難な住宅があり、効率性や将来の必要性を考慮しながら、再編を進める必要がある。 【Ⅱ．対応方策の推進方針】 （略） （多くの利用者がある建築物の耐震化） 【Ⅰ．脆弱性の評価・分析】 ○ 多数利用建築物（耐震化率 <u>92%</u>（<u>R2</u>））については、耐震診断や耐震改修等を推進する必要がある。併せて、エレベーターなど非構造部材についても耐震対策を推進する必要がある。 【Ⅱ．対応方策の推進方針】 （略） （学校施設等の耐震化） （略） （危険空家の除去） 【Ⅰ．脆弱性の評価・分析】 （略） 【Ⅱ．対応方策の推進方針】 ○ 「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく南あわじ市空家等対策計画（<u>R6 年4月 改定</u>）の基本方針により、老朽危険空家及び管理不全空家の解消に努める。 リスクシナリオ1-2 ～ 1-5 （略） 目標1：主な重要業績指標 1-1 ・住宅の耐震化率：<u>80%</u>（<u>H30</u>）→97%（R7） ・多数利用建築物の耐震化率：<u>92%</u>（<u>R2</u>）→97%（R7） ・市立学校（小中学校組合立含む）耐震化率：100%（H20） ・市立、私立教育・保育施設等耐震化率：100%（R4） 1-2 ・南あわじ市総合防災訓練の実施：1回/年 ・消防団協力事業所数：27事業所（R1）→<u>39</u>事業所（<u>R7</u>） 1-3 （略） 1-4 ・排水機場・排水ポンプの新設・更新：7箇所（～R8） ・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域を反映させた洪水ハザードマップの作成・更新：作	事業進捗等による更新 事業進捗等による更新 事業進捗等による更新 事業進捗等による更新 事業進捗等による更新 事業進捗等による更新 事業進捗等による更新 事業進捗等による更新

南あわじ市強靱化計画 新旧対照表

現 行 計 画	改 訂 案	改訂事由
成(H26)→更新(R3) ・ため池改修と併せた事前放流施設の整備及び協定数:11箇所(R1)→<u>21</u>箇所(R6) 1-5 ・土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域を示すハザードマップの作成・更新:作成(H26)→更新(R3) ・ため池改修事業着手箇所数(暫定改修を除く):24箇所(R1)→<u>47</u>箇所(R6) ・大規模ため池等重要な農業水利施設の耐震改修工事の実施箇所数:0箇所(R1)→<u>2</u>箇所(R6)	成(H26)→更新(R3) ・ため池改修と併せた事前放流施設の整備及び協定数:11箇所(R1)→<u>22</u>箇所(R6) 1-5 ・土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域を示すハザードマップの作成・更新:作成(H26)→更新(R3) ・ため池改修事業着手箇所数(暫定改修を除く):24箇所(R1)→<u>45</u>箇所(R6) ・大規模ため池等重要な農業水利施設の耐震改修工事の実施箇所数:0箇所(R1)→<u>5</u>箇所(R6)	<u>事業進捗等による更新</u>
(2) 目標2:救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する(略) リスクシナリオ2-1～2-6(略) 目標2:主な重要業績指標 2-1(略) 2-2(略) 2-3(略) 2-4 ・<u>医療施設</u>の耐震化率:100%(R2) ・<u>診療所</u>の耐震化率:83%(R1)→100%(R2) ・医師会との訓練の実施数:1回/年 2-5(略) 2-6 ・自走式水洗トイレカーの導入:整備(R2) ・毛布の備蓄数:1万枚(<u>R8</u>) ・避難所運営研修・訓練等の実施数:1回/年 ・避難所開設・運営マニュアルの修正:修正(<u>R5</u>) <u>[新設]</u>	(2) 目標2:救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する(略) リスクシナリオ2-1～2-6(略) 目標2:主な重要業績指標 2-1(略) 2-2(略) 2-3(略) 2-4 ・<u>病院等</u>の耐震化率:100%(R2) ・<u>国民健康保険診療所</u>の耐震化率:83%(R1)→100%(R2) ・医師会との訓練の実施数:1回/年 2-5(略) 2-6 ・自走式水洗トイレカーの導入:整備(R2) ・毛布の備蓄数:1万枚(<u>R6</u>) ・避難所運営研修・訓練等の実施数:1回/年 ・避難所開設・運営マニュアルの修正:修正(<u>R6</u>) <u>・マンホールトイレの整備:12基(R6)</u>	<u>語句の修正</u> <u>語句の修正</u>
リスクシナリオ3-1～リスクシナリオ5-1(略)	リスクシナリオ3-1～リスクシナリオ5-1(略)	
(6) 目標6:ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる リスクシナリオ6-1 污水处理施設等の長期間にわたる機能停止(下水道施設の長寿命化・耐震化対策) 【Ⅰ.脆弱性の評価・分析】(略) 【Ⅱ.対応方策の推進方針】 ○すべての公共下水道において、下水道施設の長期間にわたる機能停止を防止するために、ストックマネジメント手法を踏まえた下水道長寿命化計画を策定し機能維持・機能保全対策を図る(整備時、耐震化対策実施済) ○賀集<u>処理場</u>、八木・榎列<u>処理場</u>において、下水(汚水)の全量を簡易処理(沈殿・消毒処理)ができるよう、処理場施設の機能強化の推進及びマンホールを利用した仮設トイレ設置等の推進を図る(下水道BCPにて検討)。 ○下水道施設被害による社会的影響を最小限に抑制し、速やかな復旧を可能にするため下水道BCPを策定する。	(6) 目標6:ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる リスクシナリオ6-1 污水处理施設等の長期間にわたる機能停止(下水道施設の長寿命化・耐震化対策) 【Ⅰ.脆弱性の評価・分析】(略) 【Ⅱ.対応方策の推進方針】 ○すべての公共下水道において、下水道施設の長期間にわたる機能停止を防止するために、ストックマネジメント手法を踏まえた下水道長寿命化計画を策定し機能維持・機能保全対策を図る(整備時、耐震化対策実施済) ○賀集<u>浄化センター</u>、八木・榎列<u>浄化センター</u>において、下水(汚水)の全量を簡易処理(沈殿・消毒処理)ができるよう、処理場施設の機能強化の推進及びマンホールを利用した仮設トイレ設置等の推進を図る(下水道BCPにて検討)。 ○下水道施設被害による社会的影響を最小限に抑制し、速やかな復旧を可能にするため下水道BCPを策定する。	<u>事業進捗等による更新</u> <u>新規</u>
リスクシナリオ6-2(略)	リスクシナリオ6-2(略)	
目標6:主な重要業績指標 6-1 ・全ての公共下水道の管渠(総延長 <u>474.0</u>km)における流下機能及び圧送機能の確保:確保(R7) ・全ての公共下水道の処理場(<u>10</u>処理場)における長寿命化対策、簡易処理施設(2箇所)において災害時、汚水受入れ施設の整備:整備済	目標6:主な重要業績指標 6-1 ・全ての公共下水道の管渠(総延長 <u>480.5</u>km)における流下機能及び圧送機能の確保:確保(R7) ・全ての公共下水道の処理場(<u>9</u>処理場)における長寿命化対策、簡易処理施設(2箇所)において災害時、汚水受入れ施設の整備:整備済	<u>語句の修正</u>

南あわじ市強靱化計画 新旧対照表

現 行 計 画	改 訂 案	改訂事由
・下水道ストックマネジメント計画：策定(R1)、対策事業(<u>R2</u>～<u>R6</u>)・下水道 BCP の策定：策定(<u>R5</u>) ・<u>津波による浸水対策計画(福良処理場)：計画(R2)</u> ・<u>農業集落排水</u>、漁業集落排水施設の機能診断を実施：診断(R2)、策定後、長寿命化対策事業を推進：(R2～R8) ・農業集落排水施設(1 処理区)、漁業集落排水施設(<u>4</u> 処理区) 6-2 ・重要な農道橋・農道トンネルを対象とした点検・診断実施数：0 箇所(R1) → 7 箇所(R6) ・交通量の多い橋梁や跨道橋など、落橋した場合の社会的影響の大きい橋梁の耐震対策済の橋梁数：3 橋(<u>R2</u>) →12 橋(<u>R6</u>) ・緊急輸送道路や交通量の多い箇所の落石・崩壊対策実施済箇所数（要対策 8 箇所）：<u>0</u> 箇所(<u>R2</u>) → 8 箇所(<u>R6</u>) (7) 目標 7：制御不能な複合災害・二次災害を発生させない リスクシナリオ 7-1 (略) リスクシナリオ 7-2 農地・森林等の被害による地域の荒廃（農地・農業水利施設等の保全管理） 【Ⅰ. 脆弱性の評価・分析】 ○ 農地や農業水利施設等については、地域コミュニティの脆弱化により、地域の共同活動等による保全管理が困難となり、地域防災力・活動力の低下が懸念されるため、地域の主体性・協働力を生かした地域コミュニティ等による農地・農業水利施設等の地域資源の適切な保全管理や自立的な防災・復旧活動の体制整備を推進する必要がある。 【Ⅱ. 対応方策の推進方針】 ○ 多面的機能支払制度を活用し、地域の主体性・協働力を生かした地域コミュニティ等による農地・農業水利施設等の地域資源の適切な保全管理や自発的な防災・復旧活動の体制整備を推進する。 <u>[新設]</u> (災害に強い森づくりの推進) (略) (適切な公園施設の整備・長寿命化対策) 【Ⅰ. 脆弱性の評価・分析】 (略) 【Ⅱ. 対応方策の推進方針】 ○ 自然環境の有する防災・減災機能を維持するため、適切な公園施設の整備・長寿命化対策を推進する。 (8) 目標 8：社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する リスクシナリオ 8-1 (略) リスクシナリオ 8-2 復興を支える専門人材等の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態 (こころのケア体制の強化)	・下水道ストックマネジメント計画：策定(R1)、対策事業(<u>R7</u>～<u>R11</u>)・下水道 BCP の策定：策定(<u>R8</u>) <u>(削除)</u> ・<u>(削除)</u> 漁業集落排水施設の機能診断を実施：診断(R2)、策定後、長寿命化対策事業を推進：(R2～R8) ・農業集落排水施設(1 処理区)、漁業集落排水施設(<u>2</u> 処理区)、<u>処理区の統廃合を実施 (R11)</u> 6-2 ・重要な農道橋・農道トンネルを対象とした点検・診断実施数：0 箇所(R1) → 7 箇所(R6) ・交通量の多い橋梁や跨道橋など、落橋した場合の社会的影響の大きい橋梁の耐震対策済の橋梁数：3 橋(<u>R7</u>) →12 橋(<u>R11</u>) ・緊急輸送道路や交通量の多い箇所の落石・崩壊対策実施済箇所数（要対策 8 箇所）：<u>1</u> 箇所(<u>R7</u>) → 8 箇所(<u>R11</u>) (7) 目標 7：制御不能な複合災害・二次災害を発生させない リスクシナリオ 7-1 (略) リスクシナリオ 7-2 農地・森林等の被害による地域の荒廃（農地・農業水利施設等の保全管理） 【Ⅰ. 脆弱性の評価・分析】 ○ 農地や農業水利施設等については、地域コミュニティの脆弱化により、地域の共同活動等による保全管理が困難となり、地域防災力・活動力の低下が懸念されるため、地域の主体性・協働力を生かした地域コミュニティ等による農地・農業水利施設等の地域資源の適切な保全管理や自立的な防災・復旧活動の体制整備を推進する必要がある。 【Ⅱ. 対応方策の推進方針】 ○ 多面的機能支払制度を活用し、地域の主体性・協働力を生かした地域コミュニティ等による農地・農業水利施設等の地域資源の適切な保全管理や自発的な防災・復旧活動の体制整備を推進する。 <u>(鳥獣被害対策の推進)</u> 【Ⅰ. 脆弱性の評価・分析】 ○ 災害に備え、農地等の鳥獣被害による地域の荒廃を防止するため、侵入防止柵の整備と、有害鳥獣の捕獲を推進する必要がある。 【Ⅱ. 対応方策の推進方針】 ○ 被害防止計画に基づき、鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、侵入防止柵の整備と、有害鳥獣の捕獲を推進することにより、農地の保全に寄与する。 (災害に強い森づくりの推進) (略) (適切な公園施設の整備・長寿命化対策) 【Ⅰ. 脆弱性の評価・分析】 (略) 【Ⅱ. 対応方策の推進方針】 ○ 自然環境の有する防災・減災機能を維持するため、<u>公園長寿命化計画 (R7 年 4 月策定予定) 等による</u>適切な公園施設の整備・長寿命化対策を推進する。 (8) 目標 8：社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する リスクシナリオ 8-1 (略) リスクシナリオ 8-2 復興を支える専門人材等の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態 (こころのケア体制の強化)	<u>事業進捗等による更新</u> <u>事業進捗等による更新</u> <u>事業進捗等による更新</u> <u>事業進捗等による更新</u> <u>事業進捗等による更新</u> <u>新規</u> <u>事業進捗等による更新</u>

南あわじ市強靱化計画 新旧対照表

[illegible]

南あわじ市強靱化計画 新旧対照表

[illegible]

南あわじ市強靱化計画 新旧対照表

現 行 計 画							改 訂 案							改訂事由
									<u>（漁港海岸施設機能保全計画更新）</u>	<u>伊弉漁港海岸</u>				事業進捗等による更新 事業進捗